

トピックス

県内の受理地別求人（公表値）と就業地別求人との比較

1. 地域別にみた有効求人倍率

- 受理地別有効求人倍率は、東予→中予→南予の順
- 就業地別有効求人倍率は、中予地域を南予地域が逆転

図1. 地域別にみた受理地別有効求人倍率 (原数値)

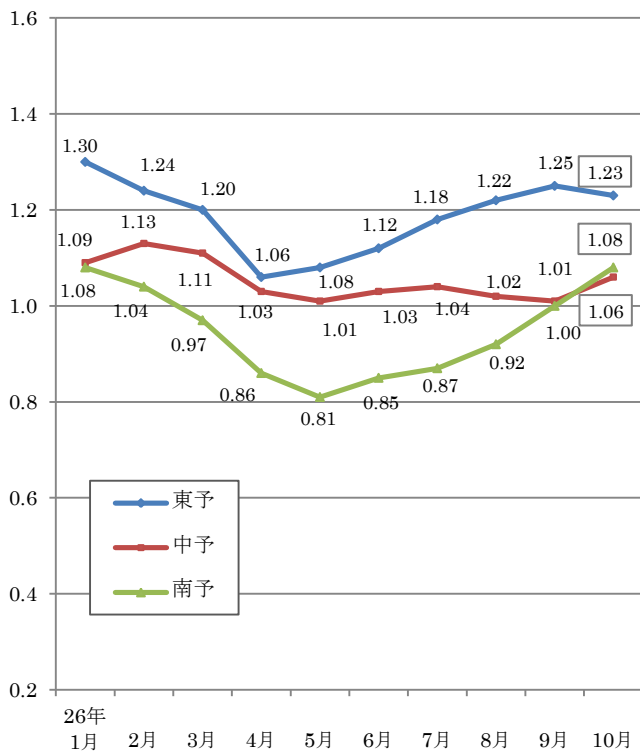
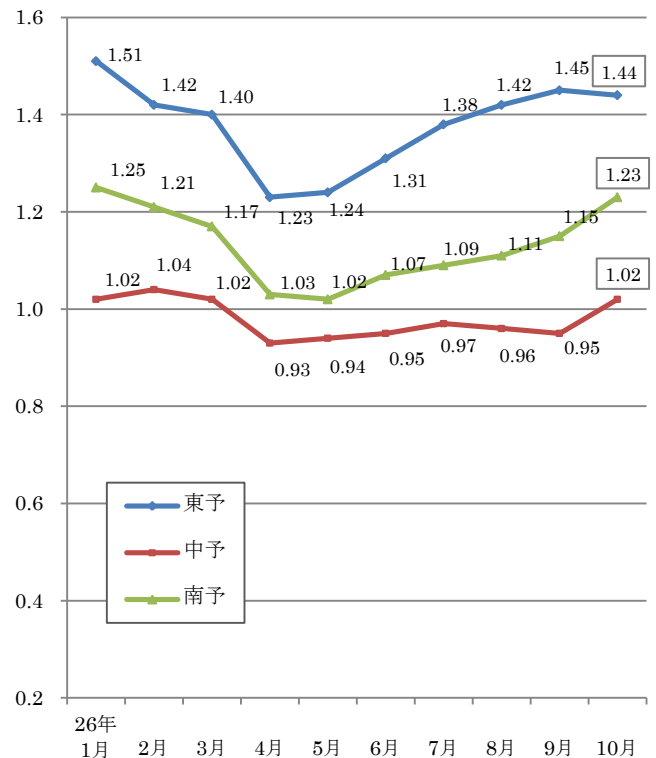


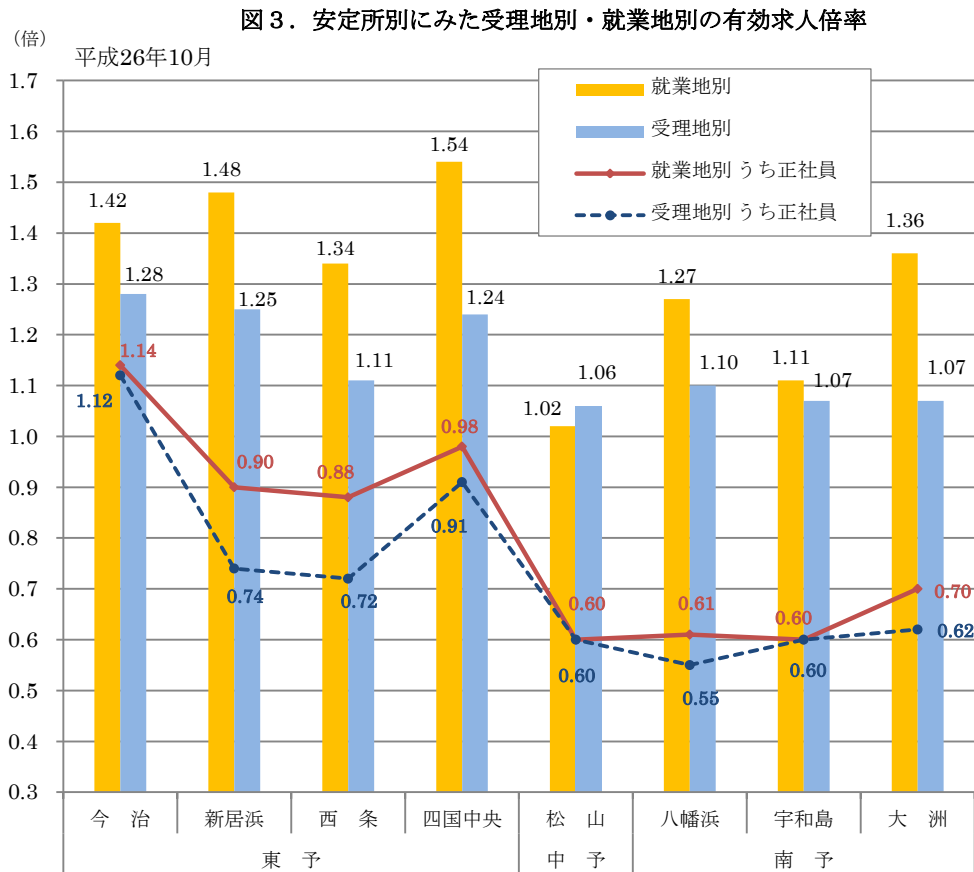
図2. 地域別にみた就業地別有効求人倍率 (原数値)



- 毎月公表している受理地別の求人数を用いた有効求人倍率（受理地別値）を地域別にみると、最近の南予地域の倍率は他の地域に比べて低い傾向が続いたが、直近の10月では、東予地域1.23倍、南予地域1.08倍、中予地域1.06倍となり、南予地方が中予地方を僅差で上回っている。（図1）
- 一方、実際の就業地別の求人数で算出した有効求人倍率（就業地別値）の10月の値をみると、東予地域は受理地別値と同様に最も高い倍率を示しているが、南予地域は1.23倍に上昇し、中予地域は1.02倍に低下している。このように就業地別値でみた場合、有効求人倍率は、南予地域が中予地域を上回っていることがわかる。（図2）
- 雇用失業情勢の判断における求人数は受理地別値を公表しているため、南予地域は他の地域と比べ求人倍率が低いと思われがちであるが、就業地別値でみると中予地域より南予地域の倍率が高くなり、実際の求人倍率が反映される。

## 2. 安定所別にみた有効求人倍率と正社員求人の状況

- 松山所を除く全安定所で、就業地別有効求人倍率が高い
- 東予地域に比べ、中予・南予地域は、正社員有効求人倍率がやや低め



- 東・中・南予地域をさらに各公共職業安定所（以下、安定所）の管轄区域別に分けてみると、松山所を除く全ての安定所で、就業地別値が受理地別値よりも高い倍率を示している。
- この要因は、求人は事業所を管轄する安定所に提出するが、本社において求人を提出する場合、求人を受理する安定所と就業場所を管轄する安定所が異なることになるため、本社機能が集中する都市部では、受理地別値が就業地別値よりも高くなる傾向がある。
- 他方、正社員の就業地別値をみると、全安定所で受理地別値と同水準かあるいは上回る倍率となっている。  
ただし、中予・南予地域の正社員有効求人倍率は、受理地別値、就業地別値ともに東予地域と比べてやや低い傾向がある。
- 特に、南予地域は、就業地別の求人倍率は中予地域より高いものの、正社員求人倍率が低水準にとどまっている状況にあり、正社員求人の確保が課題である。